



JETの海外向け試験・認証サービスについて

2025年12月10日

一般財団法人 電気安全環境研究所



「ずっと先の未来まで安心が続くように」安全を守ることが、わたしたちの使命です。

JET(一般財団法人 電気安全環境研究所)は、1963年、国の試験業務を引き継ぎ、電気用品取締法(現在の電気用品安全法)に基づく指定試験機関として設立されました。以来、製造・輸入事業者、販売事業者、使用者などの皆様とともに、日本の電気製品・電気設備に関する安全の確保・向上を支えて参りました。

これらの経験をもとに、電気製品等についての各種試験・検査・認証業務の推進及び海外機関との連携強化を図り、これからも皆様の事業活動をサポートいたします。また、マネジメントシステム認証サービスを通して、事業者の品質保証体制や地球環境保全、更に各種リスク管理とそのパフォーマンス向上に対する取り組みについてのサポートも行っております。

主な事業拠点

本部・東京事業所・JETテクニカルサービス株式会社



東京都渋谷区
関西事業所



兵庫県神戸市



BANGKOK

Japan Electrical Testing Laboratory (Thailand) Co., Ltd.

タイ王国 バンコク市

横浜事業所



神奈川県横浜市
電力技術試験所



神奈川県横浜市

企業概要

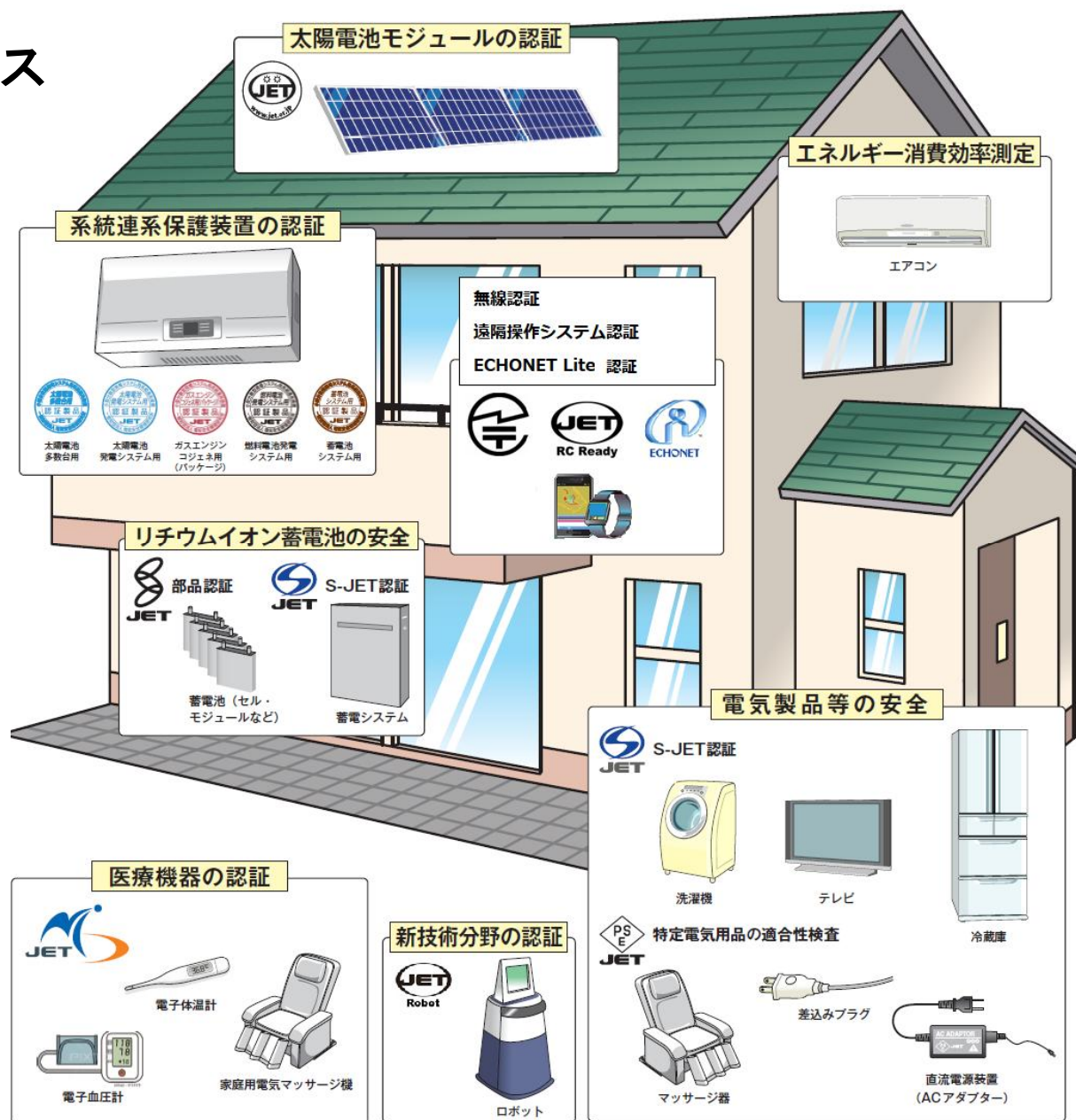
名称	一般財団法人電気安全環境研究所
本部所在地	〒151-8545 東京都渋谷区代々木5-14-12
設立	1963年2月
代表者	理事長 中村 幸一郎
基本財産	1億円
事業内容	電気用品安全法に基づく電気製品等に係る試験・検査・認証 電気製品等の安全性向上等のニーズに対応した依頼試験 新エネルギー利用等に係る試験・認証 国際認証協力 マネジメントシステム認証



電気製品等の試験・認証サービス

電気製品をはじめとする各種製品や部品・材料等について、第三者の立場で規格・基準への適合性を評価します。また、製造工場の品質管理体制も検証したうえで、製品の認証サービスを行っています。

適合性の証となる認証マークは、市場の信頼を得ています。



新製品や新技術への取り組み

ポータブル電源の安全対策

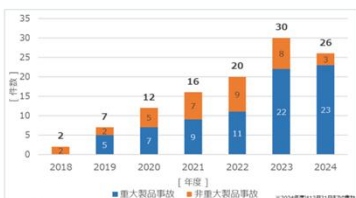
2024年、経済産業省がポータブル電源の安全性要求事項を取りまとめたことを受け、ポータブル電源の安全認証を開始しました。

今後、JIS化に向けた取り組みが「日本ポータブル電源協会」により実施されます。



ポータブル電源の安全対策

- 災害時やアウトドア等で使用されるポータブル電源について、事故（火災）件数が増加傾向にあることを踏まえ、経済産業省は、**安全性要求事項を取りまとめ**、公表。
- 電気製品の安全のための**第三者認証制度（Sマーク制度）の安全基準として、安全性要求事項が採用**。
- 2024年11月に設立した一般社団法人日本ポータブル電源協会において、安全性要求事項を基に**JIS原案を作成中**。



2024年2月
ポータブル電源の
安全性要求事項

ポータブル電源の安全性能に
係る技術基準等検討委員会



2024年6月
Sマーク認証
追加基準



電気製品認証協議会

2026年
JIS
(作成予定)



日本ポータブル電源協会

4

JIS C 4441プロパゲーション試験認証

大型蓄電システム等、産業用途の組電池において特定のセルが熱暴走した際に、熱連鎖(Thermal propagation)によって組電池全体が焼損(類焼)する場合があります。組電池の耐類焼特性は、蓄電システム等の安全性を確保するために重要です。

JETは、JIS C 4441プロパゲーション試験認証を立ち上げ、多くのお客様にご利用いただいています。また、JETが提案する再現性に優れたリチウムイオン蓄電池の熱暴走手法の一つであるレーザー照射法は、時代の変化に対応しながら進化を続け、難易度の高い300Ah超の大型LFP(リン酸鉄リチウムイオン電池)セルを用いた組電池の類焼試験などでも実績を重ねています。



出典:第17回 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 製品安全小委員会 資料2 製品安全規制の見直し P4



世界の安全基準の試験・認証をサポートします

1. 国際的な試験データ活用ルール(IECEE-CB制度)に基づくCBテストレポート発行サービス

- IECEE-CB制度に基づく、「CB証明書付試験成績書」を認証取得先の認証機関に提出することにより、その認証機関の認証を迅速に取得することができるようになります。

2. 海外子会社(JET Thailand)との連携による海外向け認証サービス

- タイ王国に設立したJET Thailandを通じ、タイ国工業省TISIはもちろんのこと、アセアン地域でのビジネスをサポートします。
- SGS FimkoのCBTLとして、幅広いスコープのCBテストレポートの発行を行います。

3. 地域の特性に応じた大型PCSのグローバル認証サービス

- IA-JapanによるASNITE認定の取得による、タイ国向けの試験レポートの発行や、北米向けNRTL認証を通じて、大型PCSのグローバル認証に対応します。

4. 海外認証取得のための各種サービス

- アジア、欧州、米国、アルゼンチンの試験・認証機関との業務提携により、海外認証取得試験、工場調査の受託を実施しています。
- 中国(CCC認証、無線SRRC認証、エネルギー効率ラベル登録制度等)、韓国(KC)、台湾(BSMI)、フィリピン(PS)、オーストラリア(RCM)、アルゼンチン(IRAM)、欧州各国の認証機関への申請代行を提供しています。

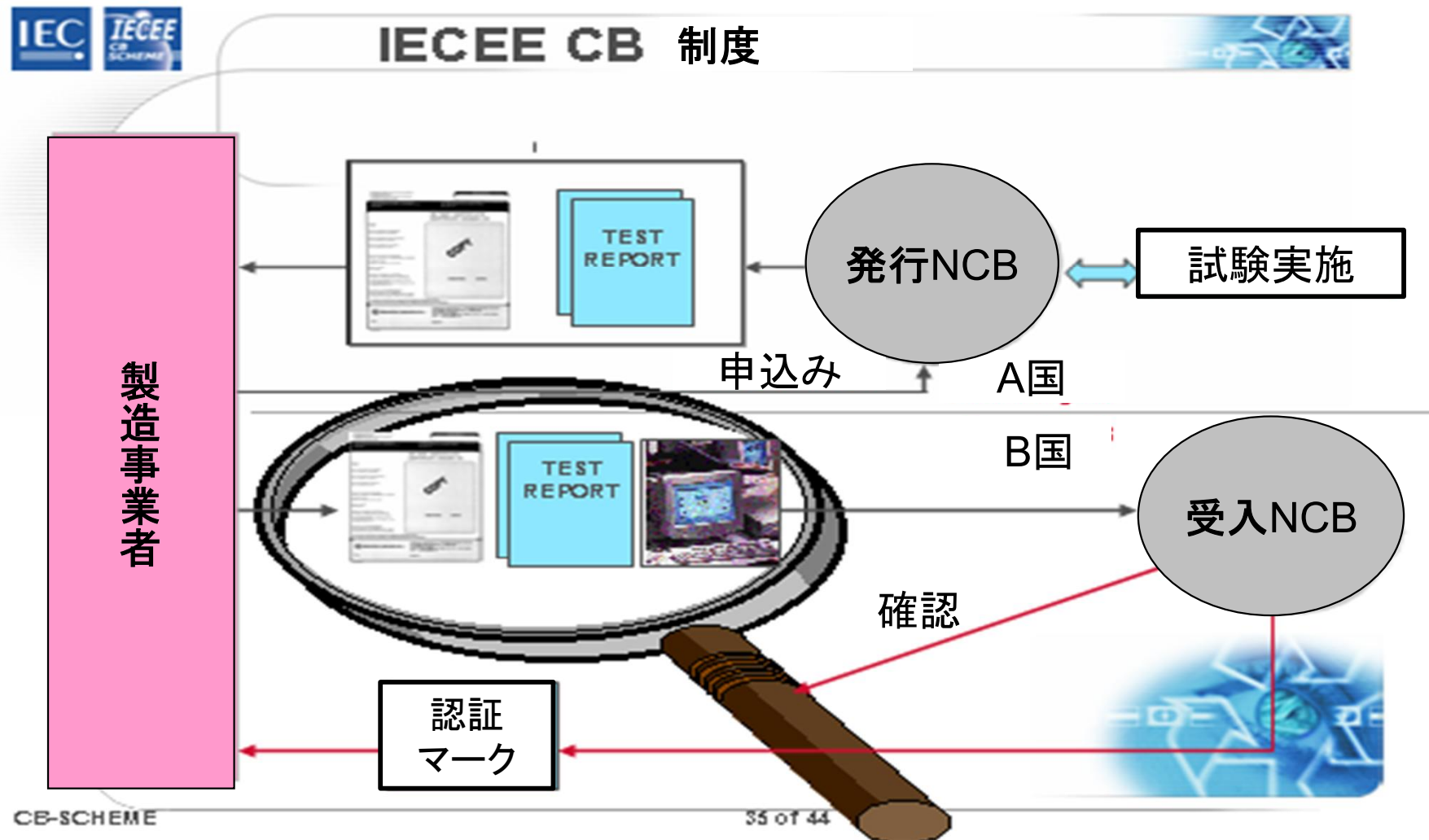
CB制度の仕組み

認証機関が、他国の認証機関による試験結果を
(相互に)「受け入れる」。

1. 「CB制度に参加する認証機関」(Certification Body, CB. 54カ国に92機関)が発行するCB証明書+CBテストレポート(試験成績書)を、他国の「CB制度に参加する認証機関」が受け入れる(自機関が行なう試験を省略または簡略化する)。
2. 原則として「IEC規格」を使う(CB制度を運営しているIECEEは、IEC内の組織でありIEC規格の普及を担っている)。
3. 相互主義
 - 他の「CB制度に参加する認証機関」が発行する「CB証明書+CBテストレポート」を受け入れることを約束しない認証機関は、「CB証明書+CBテストレポート」を発行できない。【「規格の版」ごとに。(受け入れる規格の版でだけ発行できる。)]
 - 試験所の試験能力の信頼性は、原則として、CB制度への参加機関に所属する審査員による「相互審査」で担保される。

IECEE: (IEC System for Conformity Assessment Schemes for Electrotechnical Equipment and Components)
IEC電気機器安全規格適合性試験制度

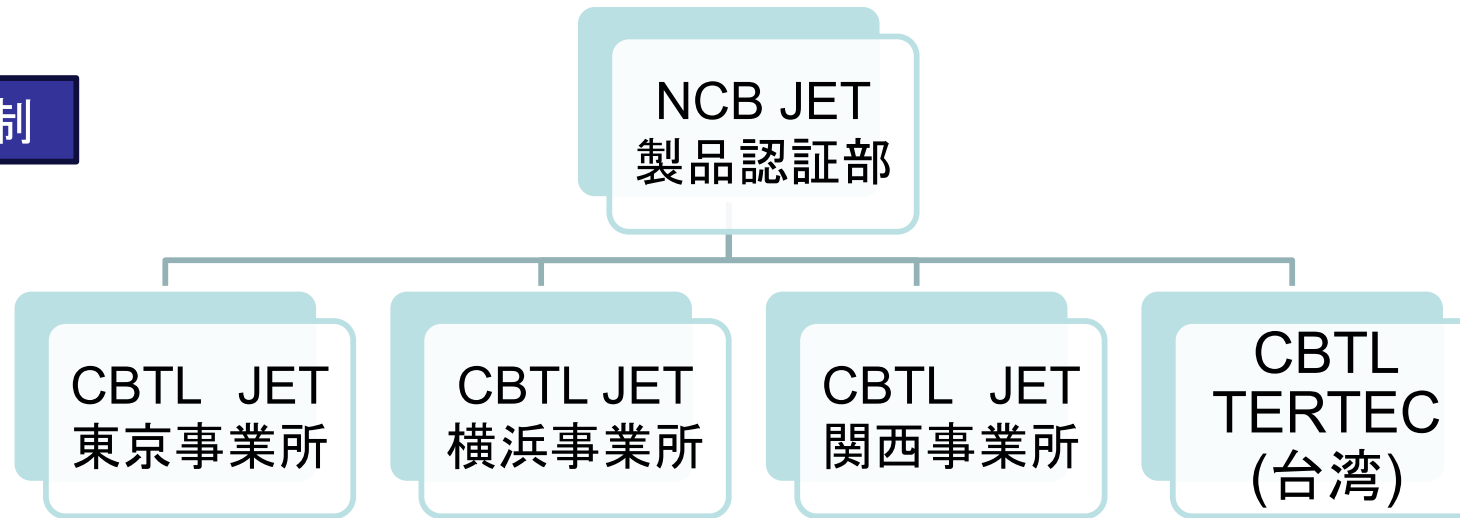
CB試験証明書の発行、受入のフロー



NCB: (National Certification Body) 日本では、JET,JQA,UL Solutions Japan,TUV RH-J,コスモスコーポレーションの5機関 7

JETのIECEE-CBスキームへの参加状況(2025年12月現在)

JETの体制



JETでCB証明書を発行できるカテゴリと規格数

※ 規格数は、同じ規格番号の版違いも含む

カテゴリ(製品)		規格数
HOUS	家電	302
IT/AV	情報/AV	2
OFF	事務機	10
TOOL	電動工具	28
TRON	電子機器	6

カテゴリ(部品)		規格数
BATT	電池	6
CABL	ケーブル	33
CONT	制御装置	22
INST	設備	4
PROT	保護装置	22
SAFE	変圧器	14

カテゴリ(その他)		規格数
EMC	雑音	138
MISC	(光安全)	1
PV	太陽光電池	17

JET Thailandのご紹介

JET Thailandは、タイ・バンコクにて2015年11月2日に設立され、2016年3月1日に開業いたしました。
また、2025年1月には試験所の拡充にともない移転を行いました。

JET Thailand は、家電製品の試験および認証業務において豊富な実績と高い信頼性を有しており、JET グループの一員として、国際規格対応や TISI、ASEAN 各国の試験・認証を通じて、タイ国内及びアジア各国の企業に対し、ASEAN 全域及びグローバル市場への製品展開を支援しています。



JET Thailandの主な事業

TISI試験

タイの強制認証

タイ国内向け

ASEAN MRA試験

タイとアセアン諸国間の相互認証

アセアン諸国向け

IECEE-CB試験

国際的な多国間相互認証

中東、欧州等向け

S-JET認証

抜き取り試験、工場調査等

日本向け

JET Thailandのタイ国内向け事業

タイ工業規格局(TISI)認証試験

・安全試験

家電全般(エアコン、コンプレッサー、ヘアードライヤー、電気アイロン、冷蔵庫、洗濯機、扇風機等)及びAV機器に対応

・エネルギー効率試験

エアコンのエネルギー効率測定に対応した6万BTUカロリーメータ付き恒温恒湿槽及び、10万BTU恒温恒湿槽を保有

タイ国外企業のTIS認証及びNBTC認証(タイ電波法)取得申請代行

タイ国内及びタイ国外企業でのトレーニングの実施

・IEC規格・TISI認証に関するトレーニング

IEC/TIS 60335-1 一般安全要求事項

対象:タイ国内の家庭用電気製品製造者

IEC/TIS 60335-2-34 および IEC/TIS 60335-2-35

対象:ベトナム、マレーシア、タイの海外顧客

・顧客からの依頼によるトレーニングセッション(IECEE システム及びTIS システムの要求事項、国家規格の参照などを含む)

対象:ご要望各社



6万BTU恒温恒湿槽(写真奥)、10万BTU恒温恒湿槽(手前) ※BTU(British Thermal Unit(英熱量)の略)

JET Thailandのタイ国外向け事業

IECEE-CBスキームへの参加

SGS Fimko傘下のCBTLとして、家電機器関係(HOUS:IEC60335関連)の試験を実施

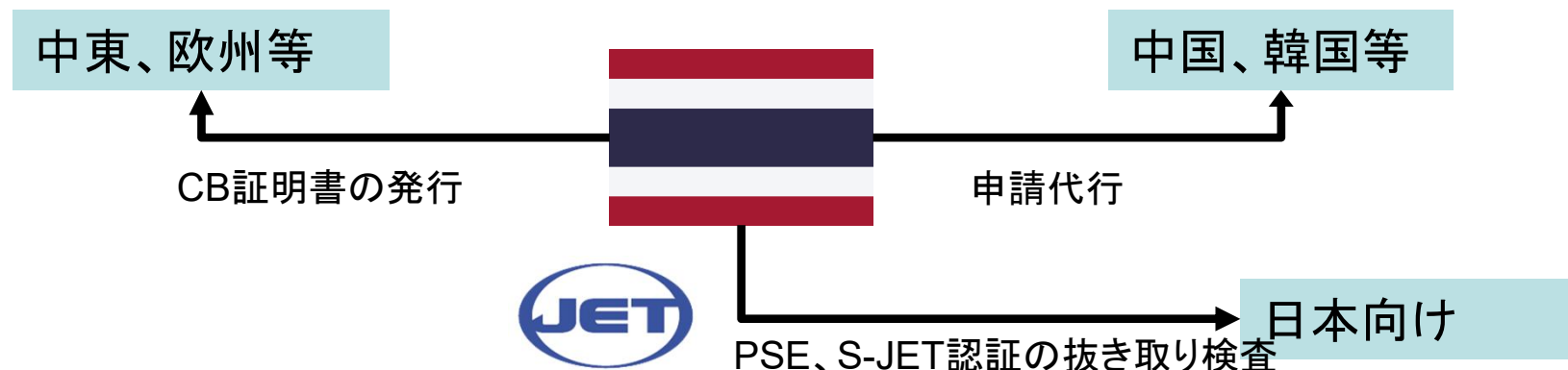
SGS FimkoのCB証明書が発行が可能

海外認証に対する申請代行

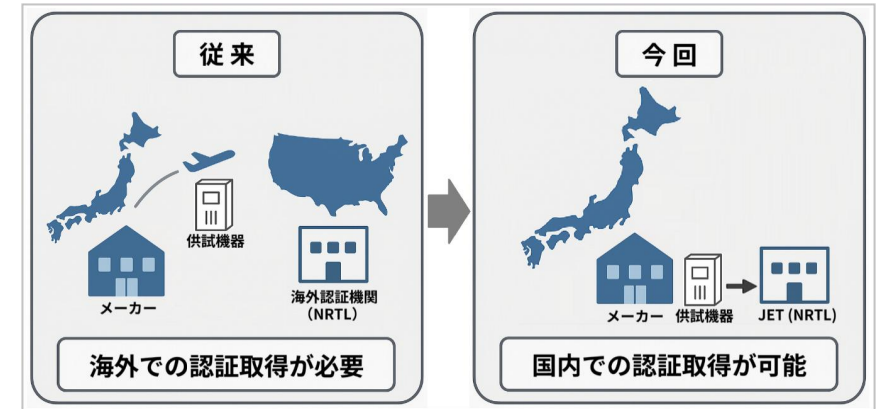
CEマーキング、中国CCC認証、韓国KC認証、ブラジルINMETRO認証、ドイツVDE認証など

日本向けの対応(JET本国との連携)

PSE適合性検査の現地検査設備確認、現地工場で製造される製品の抜取検査(S-JET認証のサンプル試験)の実施



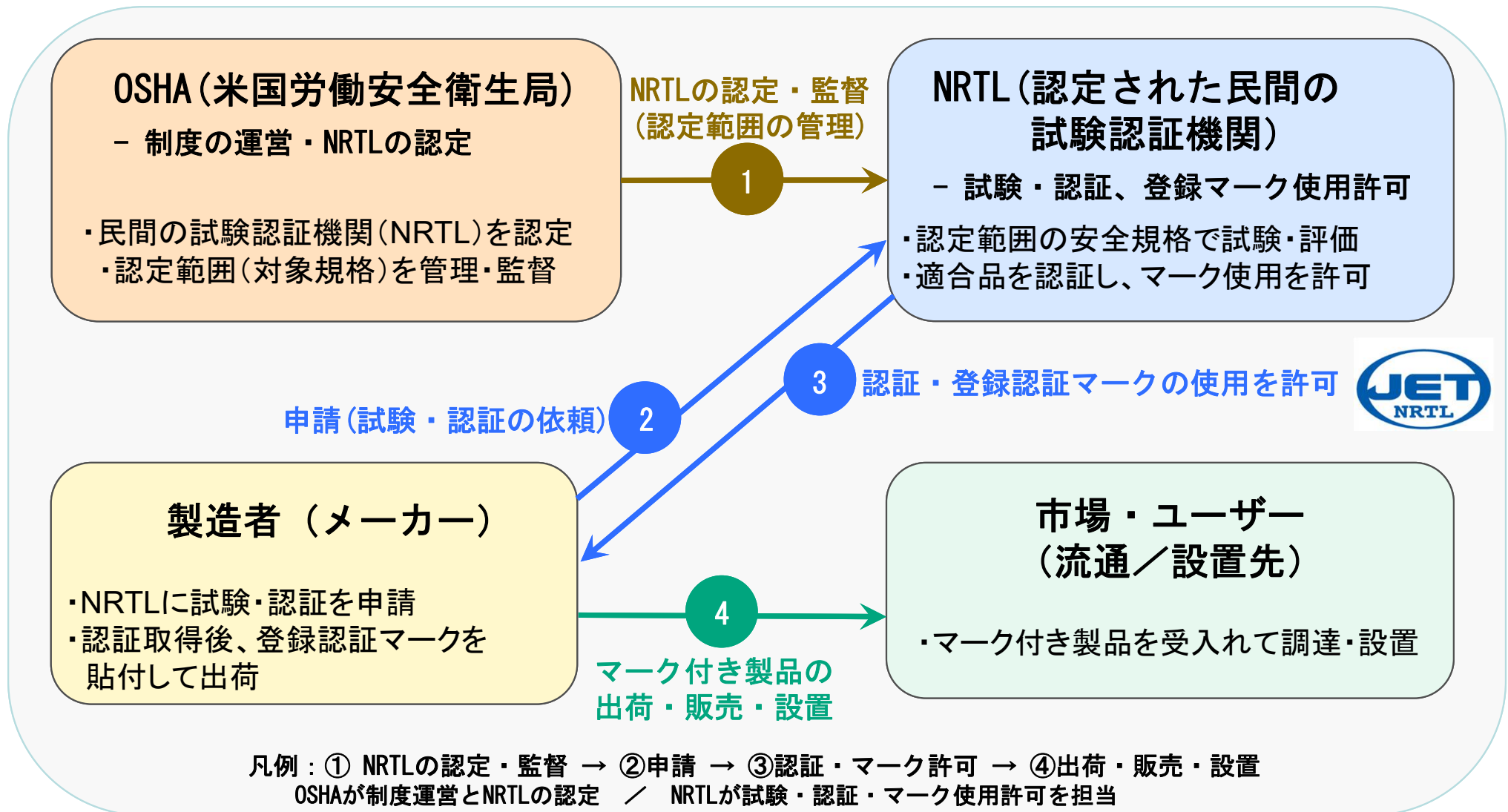
- JETは、大型PCS（パワーコンディショナシステム）の各国の認証制度に係る規制や市場の特徴に応じて事業スキームを定めて推進している。
- 米国については、2025年7月24日にNRTL認定し、認証事業を開始した。これにより、従来は日本メーカーは、米国市場向け大型PCSの認証取得にあたり、供試機器や試験設備を米国へ輸送し、海外のNRTL認定機関で評価・認証を受ける必要があったが、日本国内で認証を完結できるようになった。輸送コストやリードタイムの削減が可能となる他、技術情報や供試機器を国内に留めたまま試験が行え、機密保持の面でもメリットが期待される。



北米以外については、試験は国内で実施し、認証については海外の現地認証機関との協業により推進している。

市場	北米	タイPEA	タイMEA	IEC規格適用国	独・中東
成熟度	UL1741 IEEE1547	PEA Grid Code	MEA Grid Code	IEC61727 IEC62116 EN50530	VDE-4100シリーズ
Level-1 試験ができる	○	○	○	○	○
Level-2 ・試験成績書を発行できる	○ NRTLとして実施	○	○	○	
Level-3 認証証明書を発行できる	○ NRTLとして実施	現地機関と協業	現地機関と協業	現地機関と協業	現地機関と協業

- NRTL認証制度は、OSHA（米国労働安全衛生局）が管理・監督する製品安全認証制度で、製品規格およびNRTLが満たすべき要件を定めた **29 CFR Part 1910**（連邦法規）に基づいている。
- OSHAが認定したNRTLが認定範囲の規格で試験・認証を行い、適合品には固有の登録認証マークの表示を許可。





- 2025年11月現在、22機関がNRTL認定を取得
- 内訳は、米国16機関、カナダ4機関、ドイツ1機関、日本1機関

Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories



5-14-12, Yoyogi, Shibuya-ku,
Tokyo Japan
Phone: +81-3-3466-5307
Docket Number: [OSHA-2025-0005](#)
[Recognition Status](#)
[Website](#)
[Certification Listing Website](#)

Scope of Recognition*

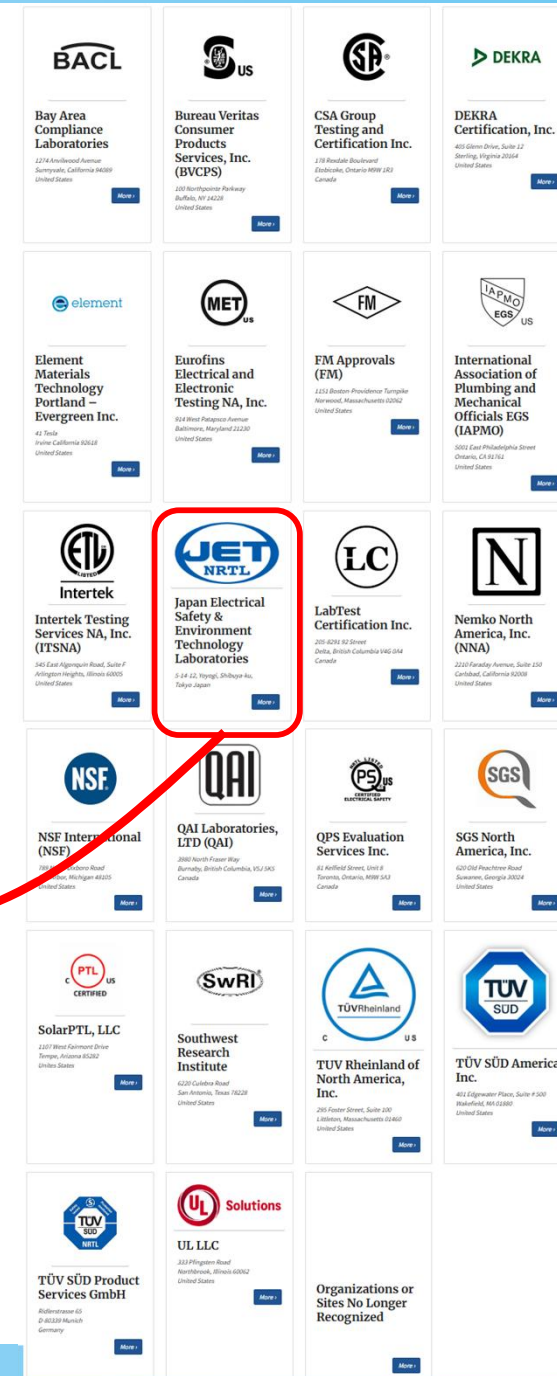
Recognized Testing Sites

Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories,
5-14-12, Yoyogi, Shibuya-ku,
Tokyo Japan

Japan Electrical Safety & Technology Laboratories,
2-2-9, Machiikedai, Koriyama-city,
Fukushima-prefecture, Japan

Recognized Testing Standards

Standard Number	Standard Title
UL 1741	Inverters, Converters, and Controllers for Use in Independent Power Systems



The grid lists 22 NRTLs: BACL, Bureau Veritas Consumer Products Services, Inc. (BVCPS), CSA Group Testing and Certification Inc., DEKRA Certification, Inc., element, Eurofins Electrical and Electronic Testing NA, Inc., FM Approvals (FM), International Association of Plumbing and Mechanical Officials EGS (IAPMO), Intertek, JET NRTL (highlighted), LabTest Certification Inc., Nemko North America, Inc. (NNA), NSF, QAI Laboratories, LTD (QAI), QPS Evaluation Services Inc., SGS North America, Inc., SolarPTL, LLC, Southwest Research Institute, TÜV Rheinland, TÜV SÜD America Inc., TÜV SÜD Product Services GmbH, UL Solutions, and Organizations or Sites No Longer Recognized.

<https://www.osha.gov/nationally-recognized-testing-laboratory-program/current-list-of-nrtls>



#	代表項目(要約)	主な設備例	#	代表項目(要約)	主な設備例
1	電気配線・電気機器 (職場で用いられる電気設備全般)	配電盤、分電盤、遮断器、開閉器、 トランス、モータドライブ、制御盤、 インバータ/PCS、UPS、ICT機器、 照明、工具 等	20	商工業用LPG消費機器	ボイラ、ヒーター、バーナ
2	自動スプリンクラー設備	湿式/乾式スプリンクラー、制御弁 等	21	LPG用フレキ継手・配管部材	フレキ、継手、バルブ
3	固定式消火(粉末/水噴霧/泡/気体)	CO ₂ /不活性/ハロン代替 等	22	産業用トラックのLPG改造装置	フォークリフトLPG化
4	固定式消火の構成部品・薬剤	ノズル、配管、ボンベ 等	23	LPGの貯蔵・取扱い(DOT容器等)	タンク、バルブ、調整器
5	全域放出型の自動起動用火災検知	火炎/煙/熱検知(放出連動)	24	携帯式LPGヒーターの自動遮断	サラマンダ等
6	携帯用消火器	ABC粉末、CO ₂ 、水系	25	非DOTのLPG容器アセンブリ	地上/地下タンクー式
7	自動火災報知設備	検知器、発信機、受信機	26	固定式静電塗装設備	高圧電源、ガン
8	従業員警報システム	音響/視覚警報、非常放送	27	静電ハndsプレー装置	ハンドガン、制御部
9	可燃性液体貯蔵室の自閉式防火扉	扉・枠・金物	28	静電流動床と関連設備	流動槽、電極、制御
10	LPG貯蔵室用B種1.5h防火扉	扉・枠・金物	29	無水アンモニア貯蔵・取扱いの付属品	ポンプ、圧縮機、安全弁 等
11	アセチレン発生室窓の金属枠	耐火・防爆配慮の金属枠	30	危険雰囲気での産業用トラック	防爆仕様フォークリフト等
12	浸漬槽向け熱作動式閉鎖装置	シャッター/ダンパ	31	アセチレン器具	トーチ、減圧弁、発生器
13	避難口の自閉式防火戸一式	扉・枠・金物	32	アセチレン用コンプレッサ/ブースタ	圧縮・昇圧ユニット
14	可燃性液体の火炎止め等(移送設備)	火炎アレスタ、逆止弁、ホース	33	アセチレン配管の保護装置	逆火防止器、逆止弁
15	第I種液体のポンプ・自閉式注出口	ポンプ、コック	34	燃料ガス/酸素用マニホールド	シリンダマニホールド
16	可燃性液体用フレキ継手・配管部材	フレキ、継手、バルブ	35	単一点吊り足場のユニット/巻上機	昇降機、支持部材
17	サービスステーションの給油設備	ディスペンサー、ノズル	36	石工用多点吊り足場の巻上機・支持	巻上機、支持金具
18	給油エリアの換気システム	機械/重力換気	37	二点吊り/左官用多点吊り足場の 巻上機	巻上機、制御ユニット
19	給油ノズルのラッチオープン装置	固定ノズル機構			

出典：OSHA「Type of Products Requiring NRTL Approval (37カテゴリ)」を要約(#1～#37掲載)



OSHAが定める「NRTL承認が必要な機器(37カテゴリ)」のうち、職場での電気・産業機器の大半は #1(Electrical conductors or equipment)に属し、主な対象例は以下のとおり

大分類	主な対象例	代表的な規格例(参考)
配電・保護	配電盤、分電盤、遮断器、開閉器、トランス	UL 508、UL 489、UL 98 等
制御機器	産業用制御盤、ドライブ、ソフトスタータ、リレー	UL 508A、UL 61800-5-1 等
パワーエレ/電源	インバータ、コンバータ、UPS、電源装置	UL 1741、UL 1778、UL 62368-1 等
エネルギー機器	太陽光用PCS、蓄電池システム(BESS)、EV充電設備	UL 1741、UL 9540、UL 2594 等
情報機器/IT	サーバ、ネットワーク機器、AV/ICT機器	UL 62368-1 等
計測/試験/ラボ	計測器、電源装置、試験機器、ラボ機器	UL 61010-1 等
照明	器具、電源、制御装置	UL 1598、UL 8750 等
工具・機器	電動工具、清掃機器、業務機器	UL 62841、UL 1017 等
家電/HVAC	冷暖房機器、空調、白物家電(業務用途)	UL 1995、UL 60335-1/-2-... 等
その他	防爆、屋外用、特殊用途機器 など	UL 1203、環境試験関連 等



海外認証取得のため、様々なサービスを提供しています。

海外認証機関との協定による試験、工場調査の受託等

海外認証機関との業務提携により、海外認証取得のための試験や工場調査をJETで実施することができます。

・試験データの活用例

ロボットが更に海外へ展開出来るよう、SGS Fimko及びSGS JapanとJETの3者において、JETの試験評価データを活用することの記述を盛り込んだLoI (Letter of Intent) の取り交わしを行い、欧州市場への展開をサポートします。

・工場調査の実施例

CCIC-Japanからの委託により、JETの要員による中国向けCCC認証の工場調査を実施しています。
その他、VDE認証、KC認証等の工場調査も実施しています。

各国向け申請代行

海外機関への認証取得の申請について、海外機関とのパートナー関係によりお客様に代わって手続きを行いますので、タイムリーな認証取得が期待できます。

たとえば、中国CCC認証のための申請代行では申請書類作成等に加え、日本や中国におけるCCC認証のための通訳を含めた立ち合い試験サポート等も行います。

情報提供等

海外の規制状況等、ご希望に応じて調査を行い情報の提供を行っています。また、中国の規制状況については、ホームページにて適宜情報の公開を行っています。

「ずっと先の未来まで安心が続くように」安全を守ることが、わたしたちの使命です。

日本認証機関協議会(JAC)がとりまとめ、2025年8月に公表された「適合性評価-認証・認定—第三者適合性評価活動とコンサルティング」で
より積極的に行うべき行為“として提言された項目は、JETのパーパス実現のため、様々な活動を通じて実施していきます。

1. 教育・訓練の手配、講師としての参加
2. 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明
3. 審査中に明らかになった改善の機会の明示
4. 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明

5. 機密情報ではない、関連するベストプラティクスの情報共有
6. 認証者(機関)等と依頼者(企業等)の情報交換
7. 認証等スキームオーナーへの助言、知見の提供等

提言の抜粋

試験・認証活動

規格作成の参加

国、スキームオーナーとの連携

2. 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明
- ・規格作成への協力を通じて規格、基準の要求事項の明確化に貢献

2. 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明

・試験実施により発見された不適合箇所に対応される基準及びその解釈の説明を実施

3. 審査中に明らかになった改善の機会の明示

・不適合とはならないが、発見された改善することが望ましい箇所を「参考指摘」として提案(希望により)

6. 認証者等と依頼者等の情報交換

・営業活動、JETメール配信サービス等を通じ情報の交換を実施

技術基準セミナー

5. 機密情報ではない、関連するベストプラティクスの情報共有

・試買テストの不適合事例について、セミナーを実施
・企業等の求めによる個別セミナーの実施

総合支援サービス

4. 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明

・個別のお問い合わせに対して、JETの知見により対応

消費者啓発

1. 教育・訓練の手配、講師としての参加

・消費者向け安全セミナーの実施

・電磁界リスクコミュニケーションの増進を目的とした電磁界情報センターによるセミナー、Webによる情報提供活動

JET